

第9回行政評価委員会会議録

日時：平成30年2月14日（水）18時25分～19時55分

場所：伊予市庁舎3階庁議室

出席者：妹尾克敏委員長、倉澤生雄委員、管谷ゆかり委員、佐藤宏美委員、西田和眞委員、木本敦委員

事務局：空岡・小笠原・岡井

傍聴者：なし

1 開 会

会議の成立を確認した。

2 議 事

(1) 第8回会議録の確認

最初に平成28年度事務事業最終評価結果について報告し、議会への報告時に議員2人から質問があったことに触れた。また平成30年度外部評価（29年度事務事業）の事業選定について、施策評価シートを用いた選定を行い、事務局側から24施策29事務事業の提案を行った。最後に伊予市補助金に関する事務事業について、事務局提示の資料を一通り説明し、会は終了した。

(2) 平成30年度外部評価（29年度事務事業）事業選定について

(事務局)

前回の引き続きの審議となる。会議録の確認でも触れたとおり、29事業の提案をしている。前回の会議中に意見の挙がった総合計画の未来戦略、地方創生、松山圏域ビジョンに関する資料について、資料を事前に送付している。これらに掲げる資料、取組が比較的市民生活になじみのある事業に含まれていると思う。これを含め検討いただきたい。

(委員長)

各委員に再度検討いただいているものと思う。順にご意見を出していただきたい。

(委員)

まず資料を見て思ったことについて。29年度施策評価の2ページに事業の前年外部評価の欄があり、今年度行政評価委員会で評価した都市再生整備計画事業に二重丸が付いている。今回も重要事業として二重丸が付いているのだが、2年続けて評価事業として取り上げた場合、今年度の委員会で出た意見を反映

して実施できるのかどうか。こういう点を見直すと良いのではないかという、委員会で出た意見を踏まえて事業を行い、2年連続して評価するのではなく1年空けて評価をした方が良いのではないか。その辺り迷った部分があった。

私の意見としては、事業番号486番（平成29年度施策評価、12ページ）避難行動要支援者支援事業に二重丸が付いている。先日南海トラフ地震の発生する確率も引き上げられたという報道もあったので、すごくタイムリーであるし、新規で始まったばかりである。評価項目として挙げるのは適していると思った。

次に事業番号1520番（16ページ）病児・病後児保育事業が一重丸となっているのだが、こちらも評価項目として上げたいと思う。理由として15ページの「取組の方針と主要な事業」の成果指標名の一番上に病児・病後児保育事業利用回数が挙げられているのだが、27年度から28年度の1年間でぐっと利用回数が増えている（H27:240回⇒H28:685回）、平成37年度にあるこの事業の目標値（400回）を、2年目にして利用者の実績が大きく上回っていることから、ニーズの高さや市民の事業に対する期待が大きいと感じた。この目標値が妥当なのか、目標値自体実績を振り返りながら修正した方が良いのか、そのことを踏まえ検討してはどうかと感じた。

次に事業番号5212番（24ページ）学校給食センター運営事業も気になった。平成28年9月に始まった給食センターの運用が開始してちょうど1年経過している。当初の運用の計画と実際に1年稼働してみたの評価を、ちょうど1年目のこのタイミングで見なければよいと感じた。

（委員）

私も今の意見と同じであり、前年外部評価になっている事業を続けてすることにあまり意味はないと思う。それを外した上で、所属長が重要と思う一重丸のところを選んでいけばいいかなと思う。

前回も話したのだが、一般事務系の話だと、例えば事務事業651番（6ページ）マイナンバー事務の話とすると、評価や成果指標が重要というのは分かるのだが、なぜ重要なのかというところがうまくかみ合わないとか、今回は施策ごとの兼ね合いで話してもらおうということなので、施策との関連で話を聞くことができるというのは、審議する上で意味があると思う。

昨年やったことをもう一回というよりは、そういう形で、ダブりのない形で所属長が重要とした事業を選んでいけばいいかなと思う。

（委員）

私も同じような意見である。重複するのは、よほど何かが違うということであればやればよいと思うのだが、例えばスマートインターチェンジは準備から

ずっと来ている。前年もスマートインターチェンジ管理の事業があったと思うのだが、今回は本体の事業に入っているのだから、これはこういうことで良いと思う。市として重要と思っている事業、先ほどもマイナンバー事務の話が出た。セキュリティーの話は当然のことであるが、3,000万交付を予定していても1,200万くらいしか実用されていないということで、今や政府を挙げて利用率を上げるための施策を打っている。地域の商店街の電子マネーとリンクしてやるとか、いろんなマイレージを適用していくとかされている。伊予市として、今後どういうふうにしていけばよいのか。せつかくマイナンバーがあるのに、住民票や戸籍は窓口に取りに来られる。そうすると窓口の人員も必要になる。それをコンビニでどんどん取ってもらえば、市の行政コストも下がると思う。そういうコストが下がるという意味合いのところで、私はこれを議論させていただきたいと思う。

基本的に市が重要ということで抽出されているものについて、2年連続というのはどうかと思うのだが、それぞれの課でそれぞれの基本構想に対する位置付けとか、重点項目の位置付けを勘案した上で提出されているので、今年もそれをやってみたいと思う。

(委員)

1つはざっと目を通した感想である。今年度評価した事業で、40ページにある観光団体助成事業の記憶が戻ってきた。結構頭でっかちな組織で、何となく実働的ではないということと話した記憶がある。私が評価する話ではないのだが、その事務事業評価がAAAで結局変わっていないという悲しい感じがした項目の一つである。

どの事業にすればよいか、まだ特定には至らなかったのだが、20ページに長寿介護課が担当しているいろんな事業がある。これは何年か前にいくつか単発で上がってきて、評価をしてきたのだが、割と同じような制度が複数立っていたような記憶がある。多分その時代のステップでいろんな事業を作ってきて、それなりのニーズはある、ゼロではないので継続するけれど、案外収拾がつかなくなったのではないかという印象がある。その中からどれを選べばいいのかうまくは言えないのだが、逆に長寿介護課で実はこの事業が困っているのだから、くしたいという、そんな意向の事業はないのだろうかと思った。自分たちでは削減しづらいので、この委員会で議論してほしいということであれば、こちらでも喜んでというところはある。ここの妥当性、有効性、効率性ではBBBが軒並み並んでいるので、逆に長寿介護課からこういうテーマでやってくれないかという質問がないかなと思いながら見た。

(委員)

皆さんの意見と同じで、内容が同じことを続けてするのはいかがなものかと思う。ただ内容によっては継続もやむを得ないと思う。基本的には各部署で重要だと思うことをピックアップされているので、それに対して私たちが粛々と評価をさせていただき、いろんな問題点など掘り下げていけるところを培っていければと思う。

(委員長)

私はSやAの評価は構わないので、SやA評価が付いていないものの中から幾つか選んでみてはどうかと思った。

前回意見のあった、いわゆる一般事務という名前のもとで、例えば議会運営事業は住民の目からするとよく分からない。市長部局ではないとはいえ、議会費という予算を立てているわけなので、その辺も視野に入れておいた方がいいという気がする。それはいつも気にはなっている。

別便で未来戦略、地方創生、松山圏域ビジョンを整理した一覧表を送ってもらっているのだが、この未来戦略1、2、3から1事業ずつアップするのが良いかなとも思う。地方創生は判断が難しいのだが、この中でⅡ「交流・居住」の1「観光・交流」⑩松山圏域連携中枢都市圏構想の形成は、個人的に一体何が行われているのか興味を引いたところではある。あとまつやま圏域未来共創ビジョンでの具体的取組については、必ずしも伊予市固有の問題はなりにくいので、ここに時間をかけるのはいかがなものかと思った。時間的かつ精神的余裕があるのであれば、先ほどの未来戦略1、2、3からピックアップする。前回事務局から示されたのが29なので、それをプラスしても32である。そんなにびっくりする事業数ではないと思う。

私としては、できるかできないかはよく分からないにしても、このように整理されていると、関係事業名や所管部署を明記しているので、非常に良く分かる。ざっとした司会で申し訳ないのだが、事務局から各委員の意見に対してコメントをいただけるところはあるだろうか。

(事務局)

委員の皆さんの意見から、まず今年度評価した事務事業については、頂いた意見を修正するとしても、翌年にはなかなか結果が出ないことを鑑みると、該当する4事業は外してはどうかと考える。特に参画協働推進都市の創造の3施策については施策における事業数が大変少なく、例えば5-2(男女共同参画社会の実現)は1事業しかないので、施策から選ぶとなると必然的にこの事業を選ばざるを得ないこととなる。その事業に具体的な進展があるかどうかは難

しいところがある。あと委員から具体的な事務事業の提案が2事業あり、また委員長からは未来戦略1、2、3から1事業ずつと提案があった。具体的にどの事業とはここでは申し上げられないが、この中にも今年度評価いただいた事業もある。その部分と重複しない形でこちらは事務局で検討させていただきたい。医療費や病児・病後児は「快適い〜よプロジェクト」にも含まれており、またここでは、先ほど意見のあった長寿介護課の事業も含まれている。もしかすると必要ではない事業も出てくるかもしれないので、ここは関係課と協議し、事務局が調整した形で提案させていただきたい。

この形で進めると、未来戦略から3事業、提案事業が2事業、合わせて5事業の増加となる。今年度評価した4事業を減らすと差し引き1事業増え30事業となる。今年度1年間に評価いただいた事業数が29事業なので、ほぼ同数の30事業をベースとして、ここに低評価事業や二次判定者が行政評価委員会に諮るべき事業（重要・休止・廃止）が加わることとなる。事務局としては、まず30事業を決め、それに二次判定者の事業追加があるということで、次年度の準備を進めたいと思う。

(委員)

私は、重複している事業は基本的にいかななものかと意見を申し上げた。当然昨年議論した土俵の上で、今年もう一遍同じ議論をするのであれば、全く意味がないと思う。4事業はいずれも重要案件になっている。ふるさと納税を例に挙げると、前回議会の議事録の提示があったが、議員からもっと工夫をしないのか、という提案があるだろう。それに対して担当課が新たにこういう施策をするというのであれば、それはいいと思う。もう一つは移住・定住。これは各市町がやっております重要なのだが、一番のネックは任用の問題である。とにかくこの期間で終わってしまうので、それは任用の方法変更を検討するということがあって、アルバイトなど自分で自活できる体制ができるようになるということがあって、今後どうしようという議論であれば土俵に乗せてもいいと思うのだが、その辺がなかなか分からない。二重になるのは必ずという意味合いではない。意味があれば評価していいと思う。

(事務局)

ただ今の意見について、確かにふるさと納税は、議員や市民、いろいろな企業から提案をいただいている。年度年度で新しい取組が入っている部分もあるし、当然委員の意見も含まれているので、全く同じものではないということで継続して評価してもよいと思う。移住・定住のところであるが、地域おこし協力隊の身分が次年度から変わるということもあるのだが、移住・定住についても今

年度新たにワンストップ窓口として、灘町に施設もオープンしている。こちら
も昨年と比べ取組も随分新しいものを取り入れているので、私どもの担当には
なるのだが、よければ審議というか、ご意見を頂戴したい部分はある。

ただ、あとの2事業については、男女共同参画はどちらかという概念的な
部分があり、こちらは昨年いただいた意見をもとに事業をするとなると、改め
て意見の聴取の必要はないかと思う。

(委員長)

事業の名前はついているけど、結構温度差がある。委員がおっしゃることも
非常によく分かる。

(事務局)

もう一つ、都市再生整備計画事業については、今年度評価いただいた内容と
は変わっていると聞いている。ただ整備計画に基づいたものであるので、事業
を粛々とするというのであれば、真新しさはあっても計画の進捗の確認でし
かないと思う。

そうすると、男女共同参画にある女性政策事業と都市再生整備計画事業は今
回見送り、移住・定住とふるさと納税の2事業を残すというやり方ではいかがだ
ろうか。ふるさと納税は前回の委員会でも市民に身近な事業という話であっ
た。

(委員長)

よろしいか。

(委員)

私は二重になっているから絶対だめだという意味でなく、議論するところが
あるのなら、やはり重要な施策の中に入っているのですればよいというだけ
である。一概に重複しているからだめだと切るのはいかがなものかと思っただけ
である。

(委員長)

確かにちょっと乱暴に見える。

(事務局)

委員のご意見との折衷案ということで、移住・定住とふるさと納税事業を選
ぶと全部で32にはなるのだが、ご異論がなければそれでよいだろうか。

(委員長)

皆さん慣れているから早いはずだ。

(事務局)

今日の意見、選定いただいた尺度から抽出いただいたということは、議事録

を見れば分かるのだが、担当課にもその旨は伝えたいと思う。

(3) 伊予市補助金に関する事務事業について

(事務局)

特に追加資料はない。前回の委員会のおさらいにはなるのだが、前回配布した資料の5、6、7を通して、事務事業評価シートの書き方で気になったことや、委員の皆さまから補助金のあり方や考え方についての提案、個々の委員の意見で結構である。ご発言いただければと思う。

(委員長)

補助金に関する事務事業について説明いただいた。こちらも委員一人ひとりに順に意見を頂戴する形でお願いしたい。

(委員)

資料をずっと見て、まず感じたことは、これだけいろんな部分に補助金があって日本国は本当に幸せな国だなあ、伊予市も至れり尽くせり、かゆいところに手が届くような補助金を出してすごいなあ、私たちは幸せの中にいるのだなあということである。予算があって、いつまでもできるのであればオーケーだが、それができないなら改めて考えようということだろう。そうすると、簡単に言えば無駄なところは省く、スリム化できるところはやる。先般の資料の議会での答弁で、未来づくり戦略室の方が削れるところは削っていきたいという文言が入っていた。先ほど意見のあった長寿介護課の部分でも細々とした項目があるだろう。私たちには、役所の仕事はどういう構成、何人でやっているのか分かりかねるので、軽々にもものは言えないのだが、おっしゃったように課の中のメンバーがこんなことをやっているけど、そっちも似たようなことをやっているとか、そういう意見が現場から上がってくるかどうか。社会福祉協議会のところでも漢字が1つ、2つ違うだけで同じような団体がずらずらとあるだろう。こういうことを整理していく方策を考えないといけないと思う。

資料のボリュームがたくさんあるので、全部が全部は十分に見られてないのだが、28年度事務事業評価シートを例に出すと、シルバー人材センターへの補助というものがある。シルバー人材センターは、お年寄りに働く場、意欲を与えるためのところと理解しているのだが、やはり動くとも収益があるだろう。収益があって、それで運営するのだろうが、どうして補助金を毎年毎年あげるのか。収益が上がらないボランティアの方に補助金を出すのは当然だと思うのだが、シルバー人材センターがすごく分かりやすかったので、例として出した。その辺り、担当課がどのように理解して補助金を出しているのだろうか。

いろいろあるのだがもう一点、老人の敬老会のことである。1人2,000円の補助だろう。それも地区の該当者の人数かける2,000円だろう。祝い事をするときに、出席する人としらない人がいるのだが、しない人には全然ない。出席した方が利益を受けるといえるか、楽しめることになる。ただ欠席する方の中には、行きたくても行けない人も結構いると思う。地域には町内会組織があり、そこに入っていれば行きやすくても、入ってなければなかなか参加できないという空気がある。松山市では、タオル1本でも配布しよう、紅白まんじゅう1個ずつでも配布しようという動きがあるようである。資料の数字を見ると、出席しない方の分が出席する方の分になり、単純計算すると1人4,000円くらいになる。それだけのことを本当にしないといけなのだろうか。お年寄りを敬愛して、長寿を祝うという趣旨は分かるのだが、今は人生100年という時代である。時代が変われば価値観も変わる。考え方や運営する人たちも変わる。当事者の意識も変えていただかないといけない。そういうことを考えると、無駄と言ったら乱暴であるが、この団体はどうなのだろうかというのが、たくさん資料の中から読み取れた。

(委員)

補助金に関しては、今おっしゃられたように、その時代時代で取り組んでいって、それが削れない状況に続いてしまっているということはきっとあると思う。補助金の絡みを見ていくと、特定の団体に対する補助金はなくした方が良さだろうという印象がある。同じ活動をして、補助金があることを前提に年間の活動を作ってしまうので、ある意味惰性になっているところもあると思う。もう補助金が出せない時勢なので、きちんと見直していくのが一つだと思う。

突っ込んで見てはいないのだが、特定の団体補助金やイベント補助金に関して、自治体合併する前と後で、前の補助金がもし残っているという場合は、もう合併して10年以上経っているので、ほかの地域の人から見るととてもアンバランスなことだと思う。それを知れば、何でうちはないんだと普通は文句が出てくると思うので、もし合併前の部分が残っているのであれば、それは全体に広めるのか、なくすのか、そういうところは見えていかなければならないという考えはある。

(委員)

全体を見て、原則的に団体への補助金はなくしてしまい、それぞれの必要な事業に対する補助金とすべきだと思う。新しく地方自治の何かを作るという施策を行う場合は、団体がない中で作らないといけないということで補助が必要かもしれないが、基本は何をするから補助をしますということで切り替えたら

いいと思う。

それから、伊予市の補助金の比率を見ると、農林水産業費と商工費が非常に比率は高い。特に農林水産業費は予算の62%が補助ということになるので、これは市の職員がそんなことまでやってられないという形で投げざるを得ないところがいっぱいあるのだと思うのだが、片や農村に目を向けると、今年は補助が少なかったと補助のことばかりである。自分が今年1年どうやってうまくやていこうかという考えよりも、幾らくれるからこれはしておこうかな、という発想がもう定着してしまっている。資料を読むと、農林水産業がほかの産業に比較して補助金を受けることを当然視するような受け止め方はまずいのではないかという記述もあるように、その辺りは産業間のバランスもあると思う。

商工関係は中小企業に対する補助とかいろいろなことがあると思うのだが、商工会議所の担当課の話を知ると、伊予市で新たに事業を拡大していくために融資を受けようとする人はなかなかいない、自分の代で終わればいいのだから無理に投資をして広げることはないという方ばかりである。日本政策金融公庫の国民生活事業担当に聞くと、伊予市で一定の相談会は行うのだが、なかなか人が集まらないということもあるようだ。厳しい見方をすれば、従前の補助をするということは、既に時代のニーズからすれば退場すべきものに対して延命措置を講じているという面もあると思う。それなら、若い人がインターネットを通じて新しいことをやるとか、無店舗でやるとか、そういう産業があって、結果地域も活性化するのであれば（なかなかそういう人たちが市の窓口には来ないとは思っているのだが、）ニーズに合ったものに適宜見直しされるべきだという感じがする。

もう一つ、長年出てくる研修費、視察や飲食費があるものについては見直そうということがある。確かにいろいろなことをボランティアでされているので、たまの会でご苦労さん、どうぞ食べて飲んでということもあると思う。視察についても本来の目的ですれば、新しい施策があって、そこへ行って来る、そして改善するということがある。この前の議会だよりでも、どこそこへ視察に行きました、こんなことがありましたと。当然視察先は議員が来られるので、資料を作って、はいどうぞとくれるから、それを持って帰れば向こうで一生懸命しなくても、こういう施策がある、施策を見たというのは分かるのだが、それをいかに市政の中で生かすかということはないので、市民は全然分からない。こういう視察をしました、こういう良いところがあったので、伊予市ではこういうことを実施します、今こういうふうになっていますというところまで議会だよりでも報告してくれないと、単に研修しました、ご苦労さんでしたとい

うことになりかねないと思う。その辺りは補助を出すときに、いかに必要なか考えなさいと。どういうふうに翌年できたか、来年もう一度同じ請求するのなら、どう生かしたということを書きなさいと指導してもらえば、少しは考えるのかなと思った。

老人クラブの話もいろいろ出てきたのだが、地域では対象の方と同数の関係者がいる。ご苦労さん、一生懸命やってくれたなあと飲み食いをするのは分かるのだが、そこに区長や総代など同じくらいいる。その割にいろんな要望を持っていても、そんなものは聞けない、忙しい忙しいと言われる。それはちょっといかなものかなと思う。やはり補助するのなら、こういうことに対してここをします、参加した方から来年もこうしてほしいという要望があったというふうな声を吸い上げて、何らかの形で補助の見直しをしていただきたいと思う。荒っぽい方法であれば、シーリングを設けて、対前年比はいくら、これを上回るのなら要望の根拠を出しなさいとすればいいと思う。

ただ行政の立場からすると、この事業は続けていけないから、どうしようか、同じ請求をすればシーリングでマイナスになってしまう。それなら国際化とか機械化とかの名称が付く報告文書にして、同じレベルの行政水準でやっていこうかと、手を変え品を変えて同じような内容の補助が続くのだと思う。その辺りの見極めはなかなか難しいと思うのだが、そこは執行する担当側が、伊予市のために何をするのか、だからこれが必要だということまで徹底して議論し考えていただければと思う。

(委員)

既得権者の方、例えば農林水産業の方々が今までもらっていたものがもらえなくなるという痛みは分かる気がする。一方で子育て支援という部分が手厚くなっていくというのがあるので、補助金交付額が右肩上がりが増えていっている。一方歳入は減っているという状況で、どうバランスを取るかというのは本当に難しい問題だと思う。審議会のメンバーとしてこうあるべきではないかと思うのは、やはり産業構造や年齢構成は変化しているのだから、同じ事業に同じ金額というのは難しいというか、やっちゃいけないのではないかと思う。農林水産業を大事にしないといけないけれど、その就業人口は減っている。事業体で昨年と同じ金額ベースではなくて、頑張っていたきたいのは分かるのだが、人口比例とか、先々減らしていかなざるを得ない、絞っていかなければいけない部分はあると思う。

これまでの事業評価の中でも、そういう農林水産業、国も大事にしているので、国・県からも補助が出て、市は3分の1とかいう補助金の体系になってい

るものがすごく多いとは思うのだが、あえて市もその事業を見直していくことを考えないといけない部分があるのではないかと思う。補助金を絞っていく中で、基本は歳入に合わせて縮めていかないといけないと思うのだが、その方法として、金額の絶対額だけではなく、先ほどの就業人口であるとか、これからの年齢やニーズがどう変化していくかを合わせた資料で補助金のあり方について考えていくことができれば、伊予市全体の方向性と合わせた議論ができて、補助金はこうしないといけないという意見や提示ができやすくなるのではないだろうか。

(委員)

皆さんの意見と重複する点がある。これまでの事業評価で補助金が上がったときに、その補助対象が毎年同じ、その補助を受けるのが特定団体になりつつあるとか、あと補助金が下りることが前提でその事業内容や予算が組み立てられている部分があるという話が出てきたと思う。その辺りは問題として取り上げて見直し、対象者を選定する場合もその辺りを慎重に選ぶことが必要だと思う。担当部署も金額を計画するだけでなく、補助金を交付する対象者の選定作業の中でもしっかりと厳しい目でチェックしていくことが大事になってくると思った。

あと補助金の一覧表の資料を見て、いろんな項目の補助金があるんだと驚いた。伊予市単独の事業のほか、国や県からの補助事業があるのだが、例えば伊予市の基本構想に、それぞれ戦略としてたくさん事業があるのだが、この補助金は基本構想のこの部分につながる事業の補助金であると、照らし合わせて見えるようになれば、伊予市がこの事業に重点を置いて取り組んでいるという関連性を見ることができる。また事業補助の予算金額の変動についても、市がこれだけ大事に思っている事業だから、この補助金は必要であるという、優先順位も関連して見ることができるのではないかと思った。

(委員長)

委員の皆さんがおっしゃったことは、全部ごもつともである。前回の資料にあった補助金のあり方(資料5)の最後、行政評価委員会としての意見(案)にある補助金の有無、補助対象者、補助金額の記載をすべきかどうか、これは余地があればした方がいいと思う。公益上必要がある場合、つまり補助金を交付する必要がある場合にその理由を表現すべきか、これも当然だろうと思う。次の補助金等の見直しの必要性の例に挙げられている4件、これは私が別の機会にしゃべったような気がするのだが、仮にこれ全部やっても補助金はきれいにならない。先ほど委員がいみじくも団体の補助金をなくすと提案されたのだ

が、これは当たり前のことである。補助金というのは、徹底的に団体が自立して事業をするに際し、それが不可能だからサポートしてほしいということなので、総事業費の半分を超えてはいけないと思う。したがって、この事業についてはこれだけお金がかかりますという、厳密に積算根拠も含めて出してもらわないといけない。

あと非常に難しいのだが、補助金の場合は伊予市単独の補助金ということだけではなく国や県などが一緒に出す事業、これを仮に協調的補助金と言うならば、ここには伊予市の裁量は働かないだろう。そうすると補助金を支出する義務が伊予市当局に発生する。協調的補助金と言いながら、実は義務的補助金になっている場合があるのだろうと思う。それを今一気に解消するのは難しいと思う。そうであるかどうかを識別することがまず第一歩だと思う。

それから、これも委員が指摘されたと思うのだが、市町村合併をしても、旧市町村単位で交付していた補助金が、何故かまだ残っているという場合が間々あるかと思う。それをいきなり廃止するのではなく、もう一遍洗い直す必要があるのではないか。多分合併協議会の席上でもそういう話は出ていたのだろうと思う。それと合併によって、自治体だけでなく、例えば商工会と商工会議所、あるいは農協、漁協、森林組合が一本になっているかどうか。少なくとも商工会議所と商工会は根拠法が違うからいまだに並列でやっているだろう。おかしい話である。県内では市町合併したら、商工会の会長が商工会議所の会頭になっている例がある。変な話である。そういうところに例えば補助金を出すとなると、今までどおりの出し方では意味がない。その辺もヒアリングは必要になると思う。

基本的には意見で挙がっていたとおり、団体を存続させるための補助金は全面カット、ゼロベースでそんなものは出せない、ない袖は振れないという話である。それからこの事業に総額どれくらいかかっているから、その半分以下、50%未満のこれだけ補助してくださいという、申請書が必要なんだろうと思う。それがないと根拠なく既得権益をそのまま保護しているというか、維持していることになりかねない。

伊予市は小中学校のPTAに対してコンスタントな補助金を出していないのか。

(事務局)

出していない。

(委員長)

他市でかつて補助事業公募審査会を仰せつかったときに事例であった。小学

校、中学校の規模の大小を問わず一律年間40万を運営補助。50幾つあるから、それだけで2,000万円である。それを全部カットと言うと袋叩きに遭いそうなくらい反響は悪かったのだが、結局はどうしても欲しい人は手を挙げてくださいと、こういう事業をするから関係書類を出してくださいと言って二、三校出てくる環境であった。多分そういう大鉈を振るわないといろんな意味ですっきりしない、変わったなあということにならないと思う。

冒頭に資料の方向を申し上げたのだが、わざわざ自治法232条の2を引っ張ってきていただいている。つまり、公益性をどう判断するかというのは首長の判断である。自由裁量ではないし、いっぱい判例もある。繰り返しになるが、基本的に私は団体補助のカットに全面的に賛成する。単独団体というのが60くらいあるだろう、それだけを整理してみてもと思う。社会福祉関係においては、人権擁護委員会、愛媛更生保護会などはさわると大変なことになると思うのだが、傷痍軍人会や遺族会は必要だろうか。別に差別するわけではない。戦後70年間、制度としてずっと存続していること自体が驚異である。中には傷痍軍人妻の会まである。そもそも傷痍軍人って何だ、という人の方が多いのではないか。私が子どものころには傷痍軍人本人が松葉杖をついたり、包帯を巻いたりした人たちがアコーディオンを鳴らしたりしていたけれども、今はそういう時代ではさらさらないだろうと思う。遺族会も敵に回すと怖いけれど、これもどうかという気がする。そういう目で見ると、日暮れて道遠しの感はあるものの、つぶさに精査していく必要があるかと思う。塊より始めよで、最初の物差しは委員のおっしゃった団体の補助金はアウト、グレーでも何でもない、駄目ですといわざるを得ない。補助金がないと運営できないという団体は、団体として存在してはいけないと思う。あとは伊予市固有の問題として、農業後継者とか漁協の婦人部とか、これも怒られそうだけれどやはり見直した方が良く思う気がする。今は青年協議会とか青年団という組織はあるのか。

(事務局)

ない。

(委員長)

ないのか。それを言うと消防団もそうだ。年末に火の用心をしながら、どっかで焼き肉のにおいがしたりする。そういう気が前々からしている。感想や印象の域を出ないとは思っているのだが、伊予市の一般会計予算の何%を上限として云々ということも、一つの物差しとしては考えていくべきではないかと思う。

先ほど申し上げた協調的補助金、義務的補助金というものも調べるとすぐに分かるだろう。

(事務局)

ため池の改修であったり、崖地の下に建っている家の改修であったり、我々の課で言えば移住者の空き家を改修する費用であったり、それは国との協調や県との協調がある。該当者も3分の1は負担するとか、結構ある。

(委員長)

あとは中山辺りが関係するのだろうか。国有林周辺の森林環境を保全するために、森林組合が市町の区域をまたいで実施する事業。伊予市は幾ら出してね、内子は幾ら出して、あるいは砥部は幾ら出してくれと。他市ではその補助金にメスを入れて、すごい騒ぎになって困った。協調的に出していた補助金を出せないというとな隣の市も出さないと。ただ日本の森林が荒廃するからと毎年毎年こうしないといけないというのはあり得ないと思う。

(事務局)

貴重な意見をいろいろいただいた。直ちにこうすべきということはないのだが、本当に貴重な意見が出たので、これは会議録にして改めて整理し、伊予市の補助金の現状と照らし合わせて対策を練る材料とさせていただきたい。

(委員長)

平成21年度以降現在に至るまで、大分縮小、縮減はされているのか。

(事務局)

資料に結論という箇所がある。予算額であるので、実質どれだけ執行したかというのは別物である。その辺りまでなかなか調査、拾い出しができなかったのだが、一定方向縮小は進んでいると思う。

今回ご意見をいただくに当たり、同じ補助金等の審議会を繰り返しても効果が出ないだろうと、またこの1年間広い範囲で事業を見ていただいた委員の皆さまにご意見をいただきましたかったというのが本音である。本日の意見を賜った中で、共通項目として指摘の挙がった団体については、我々もこのままで満足しているということではなく、どこからどう切り込んでいこうかということもあった中で、所管はもちろんのこと、続けていかなければ自らの業務にも影響してくる。特に団体は顔色を見ながらやっていくことも否めない。そういう中、今回の意見を実行力のあるものにどうつなげていくかが我々の役割である。どう生かしていくか、先ほどの繰り返しにもなるのだが、来年度も引き続いて少し機会を見ながら、皆さまの意見をいただきたいと思います。本年と同様、来年度も夏場の早いうちから当初予算の編成にかかる。厳しい財政の中、予算編成をくぐりぬけ、3月の議会で承認をいただくことになるのだが、貴重な財源を有効に活用するのが当然であるので、今の声を生かせるよう、大胆に持つ

ていきたいと思う。

また、明確な根拠については、補助金を今まで出してきた人とそれ以外の方にも理解いただけるよう、まずは市民の方がなるほどなと納得いただけるようなことを目指して頑張りたいと思う。

本日は時間が短かったので、これは気になるというところがあれば、いつでも結構なので、おっしゃっていただければと思う。

(委員長)

残念ながら私は伊予市民ではないのだが、日常的に気になる実態の団体とか、目につくものがあるのではないかと思う。

(委員)

少しよろしいか。委員長がおっしゃるように、身の回りでちょっと気になるのは、各地域の集会所である。資料にも集会所の改築とか、老朽化に伴う新築とかで予算を組んでいるものがあつた。他の地域の現状はよく分からないのだが、市内はわりと地縁、血縁の保守的な地域で連帯感もあると思う。ただ先ほどのとおり、組に入らない人が多くなり、入っていても例会に来る人数がだんだん少なくなっている。古くからいる方でも、代替わりしていくにつれ、重要なことなら月1回プリントで回せばいいのではないかなど、いろんな考え方が出てきている。出席率が本当に減ってきているというのが一番顕著である。そういう現状を勘案したときに、集会所はコミュニティーをまとめるためにも、各地域に必要なものだと思う。ただ今後の市の予算とか、点在している地域に住んでいる小部落を思ってみると、雨漏りは直さないといけませんが、改めて新築とかする場合は、そういうことまで考えて事を運ばないといけないのかと個人的に思った。そういうことを考えつつ、地域のコミュニティーはどこを基点にするかとか、今後の将来に向かっての長いスパンで考えたとき、やはり必要なものと考え直すべきだと踏みとどまる勇気というのは、地域の間人も考えないといけないし、行政の方も考えてほしい。既存のやり方をずっと続けるのが一番無難で楽だと思う。変わったことをすると反感も出てくるし、区長やリーダーも好きでやっているわけではないので一概には言えないのだが、やはり上に立つ人間が、リーダーがどういう考え方でみんなをまとめて引っ張っていくか、そこが大事ではないかと思う。そのリーダーが議員であつたり、役所の方だつたり、各団体の長だつたり、微力ながらもご縁をいただき、こういう発言させていただく私たちが、何か一石を投じることになればと思って話をしている。顔色見ながら各団体の方と折衷していくというのも重々分かるけれど、やはり大鉦を振るうというか、自分が役所にいる間は何とか補助もできるだろう

という考えは置いておいて、やっていただければと思う。

(委員長)

ありがとうございます。話は尽きないのだが、以上のようなことでよろしいだろうか。補助金が減っているというのは、団体それ自体が消滅するということも含めて減っているのか。

(事務局)

予算ベースでは増えていると思う。以前から出していた補助金自体は2、3割減っているのだが、やはり行政のやり方というか、別の名称で補助金ができている。ただ全て市単独かどうかは、この資料では分からない。中には国や外郭団体による100%補助というものもある。例えば宝くじを財源とした事業、これは地域で使ってもらうために、皆さんが買った宝くじの収益の一部が回っているもので、それは有効に使おうと、地域のみこしであったり、太鼓であったり、獅子舞であったり、さまざまな機材を買う場合に利用している。

また協調型としては、国や県と折半でというものもある。一概にこの予算だけ見ても分からないので、先ほど意見のあった団体補助であったり市単独であったりは、もう少し資料を整理して作らないと、傾向が分からないと思う。

(委員長)

そういう物差しというか、網の目をちょっと小さくすると、今まで見えなかった事態が見えてくる。可能な範囲で構わないので、お願いしたいと思う。

(4) その他

(事務局)

今回をもって、今年度の行政評価委員会は一旦終了となる。本日の会議録は作成次第委員の皆さまに送付するので、確認、ご指摘をいただきたい。

2月ももう半ばとなり、間もなく年度末となる。本年の行政評価については早期の完了を促すとともに、記入方法の不備や未記入については指摘するよう指示も出ていることから、積極的に指導を進めていきたい。来年度については、先ほど申し上げた二次判定者がある程度方向性を決定した時点で、32事業にプラスアルファが出てくると思う。それがある程度見えてきた段階で皆さんに集まりいただき、進めていきたいと思う。日程の調整は事前に進めさせていただく。引き続きのご協力をお願いしたい。

(委員長)

そのほか何もないようであれば、本日は以上で議事を終了する。